

ラテンアメリカ・レポート

Vol.22 No.1

目次

フォーラム

- 1 失った自然・手にした生活の便宜
川と沢の水からペットボトルの水へ(メキシコ)
黒田悦子

特集

ラテンアメリカのアルコール飲料産業 -- M&Aと産業再編 --

- 3 再編進むブラジルのビール産業 浜口 伸 明
8 独占的市場の拡大を目指すチリのビール企業 北野 浩 一
13 外資に飲み込まれたペルーのビール産業 清水 達 也
19 ベネズエラのビール戦争:ポラールvs ODC 坂口 安 紀
24 メキシコ・テキーラ産業の国際化 星野 妙 子

論稿

- 29 キューバにおける性別分業 山岡加奈子
42 ウルグアイにおける左派政権誕生
脱ネオリベラルを目指すバスケス政権 佐藤 美 季
53 1990年代のチリにおける基礎・中等教育改革
「ブルナー報告書」を中心に 三輪 千 明

紹介

- 65 ブラジルにおける日本の「草の根援助」
NGO・JICA Japan Desk Brazilの設立 近田 亮 平

ドキュメント

- 70 ラテンアメリカ各国の主要経済指標
「2004年ECLACラテンアメリカ経済速報」より 清水達也 監訳
80 資料紹介



編集後記

4月19日の新聞に、ライブドアとフジテレビの和解(ライブドア購入株のフジテレビ側による買い戻し)が第1面で報道されていました。M&Aという言葉が、この「騒ぎ」で急に身近になりました。それから身近になったといえ、数年前から、メキシコのテカテ、ポエミアといったビールが、酒類のスーパーストアの店頭で低価格で見られるようになったことがあります。

本号の特集「ラテンアメリカのアルコール飲料産業 - M&Aと産業再編 -」は、グローバル化の中で、かつて国内で閉じる性向が強かったビール、アルコール産業が、資本、生産、市場いずれにおいても、国際化していく過程をわかりやすく描いています。他方、グローバル化の中で社会主義の道の模索を続けるキューバにおける労働、家庭におけるジェンダーの問題を扱ったのが山岡論文です。経済危機が家事時間の極端な増大をもたらし、女性の家事労働負担がリミットにきていることが明らかにされています。

米州機構 OAS の事務総長選が、4月11日の投票で、チリとメキシコの2人の候補が同数となり、5月2日に再投票ということになりました。米国が支持していたエルサルバドルの候補辞退など、このような事態は、ラテンアメリカにおける米国の政治的覇権の低下を反映しているといつてよいでしょう。

本号で取り上げたウルグアイ(佐藤論文)を最近例として、近年この地域では、チリ、アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ、パナマと、左派・中道左派政権の維持、成立が目立ちます(ただしパラグアイは、保守派継続)。また、エクアドルでは貧者、先住民の期待を裏切った大統領解任という事態がありました(4月20日)。ボリビアでも2003年以降の反米的大衆の動きが根底では不安定な状況をつくっています。

チリでは、ピノチェト軍事政権によって1980年に教育分野でも新自由主義政策的施策「教育パウチャー」制度の一種が導入されました。90年代以降、民主政権の下で、この制度自体は維持されていますが、問題点改善のための改革が進められてきています。三輪論文は、その紹介を行ないつつ、チリの教育改革の成否が持つラテンアメリカ諸国全体における意義を指摘しています。

近田亮平在リオデジャネイロ海外派遣員(2005年3月より2年間の予定)が、ブラジルの草の根援助について紹介しています。今後、同派遣員による現地報告を掲載していく予定です。

(米村明夫)

インフォメーション

➡ 最近のアジア経済研究所の出版物

- ※ 清水達也「ラテンアメリカ小農のグローバル化」(児玉由佳編『グローバル化と農村社会・経済構造の変容』調査研究報告書 地域研究センター 2004-IV-14 v+79ページ, 2005年, 19-34ページ所収)
- ※ *Family Business in Developing Countries, International Workshop Proceedings*, Area Studies Center, Institute of Developing Economies, iv+131pp., 2004.
- ※ Special Issue : Comparative Study of Social Security System in Asia and Latin America, *Developing Economies*, Vol. XLII, No.2, 2004. (アルゼンチン, ブラジル, キューバ, メキシコに関する論文を収録)
- ※ Tatsuya Shimizu, *Family Business in Peru : Survival and Expansion under the Liberalization*, Discussion Paper No.7, Institute of Developing Economies, 38p., 2004.
- ※ Taeko Hoshino, *Family Business in Mexico : The Response to Managerial Constraints and to Succession*, Discussion Paper No.12, Institute of Developing Economies, 40p., 2004.
- ※ 星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新 アジアとラテンアメリカ』アジア経済研究所, vi+422ページ, 2004年。

編集委員会：米村明夫, 山岡加奈子, 上谷直克, 宇佐見耕一, 北野浩一, 坂口安紀, 佐々木茂子, 清水達也, 星野妙子, 村井友子

ラテンアメリカ・レポート

Vol.22 No.1

2005年5月20日発行 ©
定価 840円(本体価格 800円)

アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

編集 『ラテンアメリカ・レポート』編集委員会

発行 研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736

E-mail : syuppan@ide.go.jp

都心に「アジア経済研究所図書館サテライト」を新設

2005年1月からジェトロ東京本部の赤坂アークヒルズ移転に伴い、アジア経済研究所図書館(千葉・幕張)の都心サテライトをジェトロ・ビジネスライブラリー内に設置いたしました。

アジア研のライブラリアンがアジア研図書館に来館できない方のためにレファレンスを中心とした、以下のようなサービスを提供しております。

アジア研図書館所蔵資料に関するお問い合わせ

開発途上国関係資料についてのレファレンス

アジア研図書館所蔵資料の閲覧(予約申込みが必要)

アジア研図書館所蔵資料の文献複写サービス

アジア研出版物、講演会などのご案内

- ▶ Eメール、ファックスなどでの予約により、ビジネスライブラリーの専用閲覧室でアジア研図書館の資料が閲覧できます。資料の所蔵確認はアジア研図書館の蔵書検索をお使いください。(<http://opac.ide.go.jp>) 閲覧予約については下記へお問い合わせください。
FAX : 043-299-9734 E-mail : LID@ide.go.jp
- ▶ 館外閲覧できない資料については、ビジネスライブラリーで文献複写申込み、受取りができます。
- ▶ 関心事項について新着情報を定期的にEメール配信する「新着アラートサービス」をご利用いただければ、逸速く新着図書の新着予約閲覧ができます。あわせてご利用ください。
- ▶ 専用閲覧室ではTV電話などを活用して、幕張のアジア研ライブラリアンとの資料相談も可能です。

研究者、学生など多くの方のご利用をお待ちしております。

なお、アジア研図書館内にジェトロ・ビジネスライブラリーサテライトの設置も予定しております。

アジア経済研究所図書館

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2
TEL : 043-299-9716
E-mail : LID@ide.go.jp
<http://www.ide.go.jp>

開館時間 : 10:00 ~ 18:00
(第1・3土曜は17:30まで)

休館日 : 第2・4・5土曜、日曜・祝日
毎月末最終日、年末年始

ジェトロ・ビジネスライブラリー

〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12-32
アークヒルズ(総合案内6階)
TEL : 03-3582-1775
E-mail : bub@jetro.go.jp
<http://www.jetro.go.jp>

開館時間 : 9:00 ~ 17:00

休館日 : 土日曜・祝日・第3火曜・年末年始

ジェトロ・ビジネスライブラリー案内図

